

第1回 学長記者懇談会 資料

○日時	平成23年9月13日(火)13:30~15:30
○場所	大阪市立大学 学術情報総合センター 6階大学広報室/10階研究者交流室
○出席者	西澤 良記 理事長兼学長 柏木 孝 副理事長 宮野 道雄 理事兼副学長 桐山 孝信 理事兼副学長 安本 吉雄 理事 原 充弘 理事兼医学部附属病院長
○懇談会内容	<p>・今回の懇談会の趣旨説明</p> <p>○西澤学長</p> <p>・役員の紹介【資料1】</p> <p>「大阪市立大学が目指す方向性とは」【資料2】</p> <ul style="list-style-type: none">・重点的に取り組む「都市科学」研究・震災への取り組み 【資料3】 <p>○宮野副学長</p> <p>「都市防災研究の本学の取り組みについて」【資料4】</p> <p>○安本理事</p> <p>「都市型次世代エネルギー研究について」【資料5】</p> <ul style="list-style-type: none">・人工光合成の研究の展開 <p>○柏木副理事長</p> <p>「金融機関との包括連携協定について」【資料6】</p> <ul style="list-style-type: none">・公募における新たな連携
○配付資料	資料1 大阪市立大学役員紹介 資料2 第二期中期計画に示す新・市立大学像 資料3 本学の震災への取り組みについて 資料4 都市防災研究の概要 資料5 都市型次世代エネルギー研究について(人工光合成の研究の展開) 資料6 金融機関との包括連携協定の取り組み 資料7 食品の安全を考える(プレスリリース)

大阪市立大学 役員紹介

理事長兼学長

	西澤 良記 (にしざわ よしき)
	医学博士：代謝内分泌病態内科学
	平成 11 年 5 月 大阪市立大学教授
	平成 12 年 4 月 大阪市立大学大学院教授
	平成 14 年 4 月 大阪市立大学医学部附属病院副院長
平成 18 年 4 月 大阪市立大学大学院医学研究科長、医学部長	
平成 19 年 8 月～ 米国トーマスジェファーソン大学客員教授	

副理事長

	柏木 孝 (かしわぎ たかし)
	前 大阪市副市長

理事兼副学長

	桐山 孝信 (きりやま たかのぶ)
	教育・学生担当
	博士 (法学)：国際組織法

理事兼副学長

	宮野 道雄 (みやの みちお)
	研究・地域貢献・国際交流担当
	工学博士： 居住安全人間工学

理事

	安本 吉雄 (やすもと よしお)
	産学連携・知財担当
	前 パナソニック株式会社 技監 (理事)
	工学博士： 画像処理・放送方式

理事兼医学部附属病院長

	原 充弘 (はら みつひろ)
	病院経営担当
	医学博士：脳神経外科学

第二期中期計画に示す新・市立大学像

【資料2】

市立大学の使命と戦略

- ▶ 人材育成については、日本を取り巻く国内外の社会情勢を踏まえて、広く社会が求める人材を育成していく。

(ex. グローバル人材、21世紀型市民)

また、将来の大阪市や関西の社会をリードし、地域で活躍する人材を育てる。

- ▶ 研究や地域貢献については、「大阪市」を核とした「関西圏」を視野に入れ、都市の施策や地域の活性化に貢献する。

(ex. シンクタンク、都市科学研究)

(その前に)

⇒ 公立大学の試練として、大学間競争の前に、福祉や防災など他の施策と競合して財源を獲得しなければならない制約がある。

＝すなわち、大学が市民や市政に必要なことの説明責任を果たす必要がある。

市大の特徴を活かして「効果的」に使命を果たす

市大の特徴

- ①コンパクトな総合大学
⇒8学部10研究科を擁しながらも、学生数約9,000、杉本・阿倍野キャンパスに集中
- ②少人数教育
⇒教員と学生の近い関係(学生の顔が見える教育)
- ③都市を学問創造の場ととらえる
⇒国際的に広がる都市研究のパイオニア

○求められる人材育成に対して

- ・少人数教育による学生の特徴に応じた指導→主体性・発信力の強化
- ・様々な分野の学生がコンパクトなキャンパスで交流→視野の広い人材の育成
(高校アンケートでも総合大学のメリットとして高い評価)

○求められる都市科学研究と地域貢献に対して

- ・複合的な課題の研究に、迅速に総合的に取組める機動性
例:都市防災研究の全学的取組み
- ・都市に集約される課題を多面的に研究し都市に貢献できる強み

重点3戦略

①大阪市のシンクタンク、「都市科学」分野の教育・研究

②専門性の高い社会人の育成

③国際力の強化

◆戦略を効果的に実施していく視点

- ・コンパクトな総合大学のメリットを活かす
- ・運営方針に沿って選択と集中を行う
- ・一体感のある大学運営を行う
- ・取り組みの具体的内容をわかりやすく発信する

重点3戦略を担う主な取り組み

教育の取組み

グローバル人材の育成等(③国際力の強化)

市立中学・高校との教育の連携強化(②専門性の高い社会人の育成)

大学院教育の充実(②専門性の高い社会人の育成)

研究の取組み

理系と文系の垣根を越えた「都市科学」研究(①シンクタンク、都市科学)

戦略的研究経費の再構築(①シンクタンク、都市科学)

国際研究交流ネットワークの拠点化(③国際力の強化)

社会貢献の取組み

(仮称)地域連携センターとシンクタンク窓口の設置(①シンクタンク、都市科学)

公開講座の一元化による「市民大学(仮称)」(①シンクタンク、都市科学)

二つの方向での産学連携の充実(①シンクタンク、都市科学)

重点的に取り組む「都市科学」研究

都市型次世代エネルギー研究（人工光合成研究）

- ・太陽光、二酸化炭素、水を利用した完全循環型クリーンエネルギー生産システムの研究。
- ・根幹となる人工光合成デバイスの完成（2015年目標）。
- ・産学連携（企業との共同研究）を加速し、実用化開発と次世代研究者の育成を促進。

都市防災研究

- ・東日本大震災の調査研究を通して、都市防災研究を分野横断的に実施。
- ・最中・直後、事後、事前の時間軸と大阪・被災地を対象とする空間軸の視点。
- ・大阪市をはじめ国内外の地震防災・減災と東日本大震災被災地の復旧・復興に向けた提言。

都市の健康科学研究

- ・分子レベルで解明された「疲労」のバイオマーカー、定量化システム、治療研究を推進・発展。
- ・抗疲労研究をコアとした「健康科学領域」における共同研究や製品・サービス開発の実行。
- ・健康科学研究開発拠点を「うめきた」に設置。

戦略を支える安定的運営基盤の確立

6つの経営改革

①より一体感のある、また効率的な運営の推進

学内情報の集約体制の構築、学生サポートセンターの充実、全学業務実態調査 等

②組織を支え活性化させる大学人の育成

法人固有の人事給与制度、特任教員制度・キャリアスタッフ制度の改革、専門性の高い職員の育成 等

③総合大学のメリットを活かした効果的な教育研究体制

研究分野の枠を超えた融合、効果的な教育体制の構築 等

④教育研究の質を維持する安定的な財政基盤

東京拠点の活用による外部資金獲得、管理的経費の節減 等

⑤自律した法人として運営力強化

公立大学法人の制約撤廃への取組み、保護者・卒業生等との連携強化 等

⑥「安心」して教育研究活動を推進できる「安全」な大学づくり

耐震改修の計画的実施、効果的な防災組織構築、国際交流の危機管理の充実 等

10年後の市大の姿

安定的で自律した経営基盤の形成
(経営改革)

市大のコンセプトに
そって、またコンパクトな総合大学といった
メリットを活かしなが
ら取り組む

使命
(ミッション)

- ・社会が求める人材育成
「グローバル人材」、「21世紀型市民」、「主体性、発信力、論理力」
- ・都市科学研究の推進と地域貢献力の強化
「シンクタンク機能」、「地域に貢献する高度専門職育成」、
「社会的課題に速やかに対応」

重点戦略
(アクション)

- ①大阪市のシンクタンク、「都市科学」分野の教育・研究
- ②専門性の高い社会人の育成
- ③国際力の強化

具体的プロジェクト

- ▶ 外国語教育の充実によるグローバル人材の育成や、大学院教育の充実・・・ etc.
- ▶ 都市が抱える課題への複合的な研究と発信(エネルギー問題、環境問題、都市防災、福祉・健康課題・・・ etc.)

10年後の市大の姿

- ・高度な教育や先進的で卓越した研究を推進し、積極的に入学したい大学として選ばれ、社会が求める人材育成の成果が見える大学
- ・都市の諸課題の解決に向けて積極的に取り組み、大阪市を核とした関西圏の発展や国際化をリードする大学

第二期をステップとして、次の展開へ...

- ◆ 国際色豊かな人材が集い、学び、グローバルセンスを育んだ市大人が世界各地で躍動する、日本・アジアはもとより世界に広がる大阪市立大学
- ◆ 都市防災、次世代エネルギーとしての人工光合成、抗疲労・健康科学などの高度で先進的な市大ブランドの研究を推進し、その実用化により関西から日本の経済発展を支え、人類の幸福を追求する大阪市立大学
- ◆ 普遍的な真理の探究とともに、都市や市民からの「知」の要請に、学術的・組織的に取り組み、新しい「知識基盤社会」を牽引する開かれた大阪市立大学

震災への取り組み

【資料3】

東北地方太平洋沖地震にかかる本学の対応について

①緊急

東北地方太平洋沖地震連絡会議の設置

(平成23年3月12日～22日)



②支援

災害支援対策会議の設置

(平成23年3月22日～現在)

学生、教職員等の安否確認 → (対象者全員に被災のない旨、即時確認)・・・3月23日付け、確認完了

入試に関する取扱い → (入学手続きの延長、試験実施期間への配慮)・・・3月12日実施の個別学力試験終了後も個別に対応

DMA T等の派遣について → (随時、医療班等を被災地へ派遣)・・・3月12・15・21・24・27日 その他 随時協力

義援金の募集 → (学内4カ所で、義援金を募集)・・・3月18日付け、募集開始

学生への経済的支援事業 → (入学料・授業料の震災減免の実施)・・・3月17日付け、決定

学生のボランティア活動 → (本学より2回派遣)・・・平成23年7月1日～4日、8月9日～12日 *9月16～19日第3次派遣予定

柔軟な学生・研究者の受入れ

→ (科目等履修生や入学学生、その他研究者などを、学内において柔軟に受入れ)・・・4月8日より適宜実施

大阪市立大学 「震災を考える日」の取組みについて

第1回 「震災を考える日」の取組み 平成23年6月2日(木) 午後4時～8時15分

1. 防火・防災総合訓練の実施

開催時間: 午後4時～6時

開催場所: 大阪市立大学杉本キャンパス内

参加人数: 約4,000名(全教職員・学生・市民の方 等)

開催概要:

杉本キャンパスにおいて、午後4時10分に震度6強の直下型地震が発生、それに伴い火災が発生したと想定し、避難誘導、安否確認、消火、救出救護、通報・連絡、施設点検の訓練を実施。

2. 地域防災フォーラムの開催

開催時間: 午後6時30分～8時30分

開催場所: 大阪市立大学杉本キャンパス 学術情報総合センター

参加人数: 約250名(教職員・学生・市民の方 等)

開催概要:

東北地方太平洋沖地震を契機に、今後、防災に関し地域との連携を検討していくため、住吉区役所や町会、中学校など地域の方々と共に「地域防災フォーラム」を実施。

フォーラムには、市民の方や本学教職員・学生を含め約250人の参加があり、本学からは、被災地に派遣した職員の報告や生活科学研究科教員による地域防災に関する基調講演のほか、副学長とボランティアセンターの学生が代表として参加し、地域の方々と防災に関する意見交換を実施。

3. 市大病院における被災地での取組みについての活動報告会の開催

開催時間: 午後5時～6時40分

開催場所: 医学部附属病院5階 講堂

参加人数: 144名

開催概要:

被災地における医療支援活動の内容について、教職員を対象に報告会を実施。

- ・ DMAT派遣(茨城県・岩手県)
- ・ 救護所派遣(岩手県釜石市・大槌町)
- ・ 心のケアチーム派遣(岩手県釜石保健所) 等

第2回 「震災を考える日」の取組み 平成23年8月5日(金) 午後1時～2時40分

超巨大地震 東日本大震災緊急報告～8000kmの現地踏査による大津波の実態とその惨状、
カウントダウンに入った南海地震津波を生き抜くために～

開催場所:大阪市立大学 学術情報総合センター 10階 大会議室

参加人数:146名

講演者:原口 強(理学研究科 准教授)

開催概要:

最新の知見をもとに今回の地震、津波のメカニズムについて解説し、現地でみた東日本大津波の実態と惨状を報告。
その他、南海地震津波に対し大阪の地形や地盤の成り立ちを背景に地震と津波に備えるべき内容など。

第3回 「震災を考える日」の取組み 平成23年8月24日(水) 午後5時～7時

シーベルトとベクレルをどうよむか～福島第一原発事故から食品汚染までの報道～

開催場所:大阪市立大学 基礎教育実験棟 1階 階段教室

参加人数:106名

講演者:平澤 栄次(理学研究科 教授)

開催概要:

福島第一原発事故で起きている現状、テレビ・新聞等で報道されている「シーベルト」や「ベクレル」をどう考えればいいのかについて

第4回 「震災を考える日」の取組み 平成23年9月12日(月) 午後6時～8時

市大中之島講座 いのち・すまい・まちを守るために ～東日本大震災から教えられたこと～

開催場所:大阪市中心公会堂 3階 中集会室

開催概要:

第1部では現地にて復興に向けた取り組みを続けられている岩手県立大学 狩野徹教授による「復興への課題—生活を守るまちづくりへ」と題した基調講演、第2部パネルディスカッションではまちづくりや住まいに関わるの方々をお招きし、「都市における防災・減災のあり方」について様々な観点から話し合う。

都市防災研究の本学の取り組みについて

【資料4】

大阪市立大学「都市防災研究」の概要



都市大阪にある大阪市立大学が総合性を活かした都市防災研究に取り組み、成果を地域・被災地に還元する

基本的考え方

- 東日本大震災の調査研究を通して、都市防災研究を分野横断的に実施し、「都市科学」研究の進展を図る
- 災害の最中・直後(短期)、事後(中期)、事前(長期)の時間軸と大阪・被災地を対象とする空間軸の視点を持つ
- 大阪市をはじめ国内外の地震防災・減災と東日本大震災被災地の復旧・復興に向けた提言を行う
- 重点研究として開始し、3年程度の継続研究を目指す

重点研究「広域複合災害にむけた防災都市の再構築」研究代表者:森一彦(生)

<具体的な研究テーマ例>

- いのちを守る対応行動と支える仕組みづくり(代表:森一彦(生))
避難行動と避難生活支援のあり方に関する研究 / 外国人等への発災時の情報伝達 / 避難場所と避難体力に関する研究 / 医療・看護支援のあり方に関する研究
- 防災都市形成とコミュニティの再構築(代表:加藤司(経営))
商店街(コンビニ等を含む)と地域コミュニティ / 文化財保護、社会的弱者と災害、外国人言語支援 / 都市行政とコミュニティ、安心社会の法学・政治学的研究 / 生活基盤の変化とライフスタイル / ボランティア・マネジメントと防災、コミュニティと中小企業・地場企業
- 広域複合地震災害の実態把握とその対応策(代表:重松孝昌(工))
東北地方太平洋沖地震の被害実態調査と整理 / 複合的な被害状況の把握 / 既存被害想定の実態ヒアリング / 複合・広域的被災シナリオの検討 / 予防的処置の提案 / 発災後の復旧 / 復興プランスキームの作成

研究プログラムの特徴

○「いのちを守る」ことに第一義をおきつつ、それを支える**人間の行動**や仕組み、**地域のコミュニティ**のあり方、さらには都市、地方、国土までの**多段階スケール**で捉える

○いままで個別に想定された災害を重層的にとらえる**複合災害として再検討**する

○災害に対しての単一对処ではなく、**多重防衛の視点**をもった**粘りのある都市づくり**をめざし、新しい防災都市のあり方を検討する

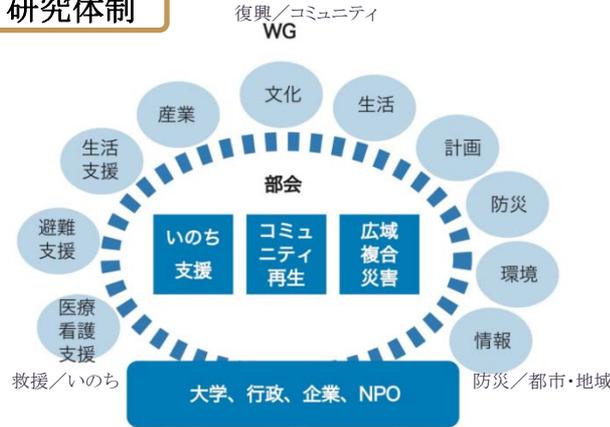
研究計画(2ヵ年)

平成23年度： 課題抽出
平成24年度： 計画提言

平成23年度スケジュール

7月	全体会議(22日)
8月	合同現地視察(20-22日) 岩手県沿岸地域
9月	招待講演会(中之島講座)(12日) ⇒岩手県立大学との連携 ホームページ開設(21日頃)
10月	↑ 各部会、シンポジウム
11月	
12月	
3月	平成23年度報告会(公開シンポジウム) 報告書出版

研究体制



平成23年度全体シンポジウム

【招待講演会】(中之島講座)

「いのち・すまい・まちを守るために」
—東日本大震災から教えられたこと—

日時:9月12日(月)18:00-20:00

場所:大阪市中央公会堂 3階中集会室

定員:300名

プログラム:

来賓挨拶 平松大阪市長

趣旨提言 西澤大阪市立大学長

基調講演 「復興への課題—生活を守るまちづくりへ」

狩野徹 岩手県立大学社会福祉学部教授

パネルディスカッション

<コーディネーター> 宮野大阪市立大学副学長

<パネリスト>

石川永子 人と防災未来センター主任研究員

狩野徹 岩手県立大学教授

北山啓三 大阪市副市長

森一彦 大阪市立大学教授

【平成23年度報告会】

公開シンポジウム「テーマ未定」

日時:3月15日(木)18:00-20:00(時間調整中)

場所:ヴィアール大阪

定員:200名

平成23年度部会活動

「広域複合地震災害の実態把握とその対応策」
(代表:重松 研究担当者:12名)

シンポジウム「東日本大震災の被害と都市防災の課題(仮)」

日時:11月26日(土)13:00-17:00

場所:大阪市立大学工学部中講義室

部会

第1回:8月23日(火)

第2回:9月20日(火)

「いのちを守る対応行動と支える仕組みづくり」
(代表:森 研究担当者:7名)

シンポジウム「いのちの支援(仮)」

日時:11月12日(土)13:00-17:00

場所:大阪市立大学文化交流室

部会(公開)

第1回:9月15日(木)大阪市立大学文化交流室

「救援活動、看護活動」

第2回:10月6日(木)大阪市立大学文化交流室

「避難支援、生活支援」

第3回:12月予定

「地域・自治体、NPO・民間企業による支援」

「防災都市形成とコミュニティの再構築」
(代表:加藤 研究担当者:8名)

シンポジウム「震災復興とコミュニティの再構築(仮)」

日時:12月中旬

場所:大阪市立大学文化交流室(予定)

部会

第1回:9月8日(木) ※第2回以降調整中

平成23年度出版物

3月上旬出版予定

「いのちを守る都市づくり・01【課題編】

～東日本大震災から見えてきたもの(仮)～

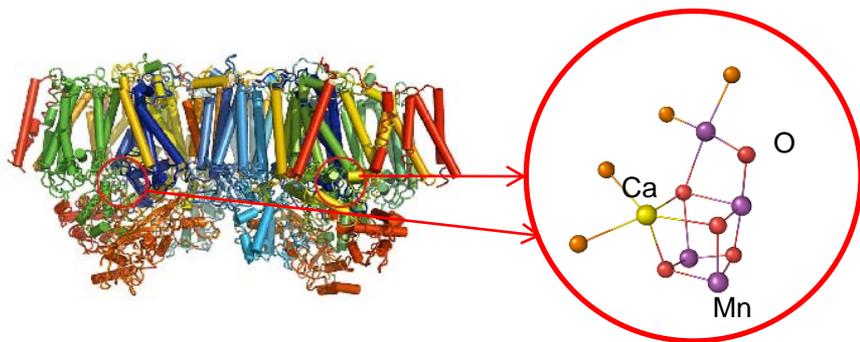
都市型次世代エネルギー研究について (人工光合成の研究の展開)

【資料5】

人工光合成の研究

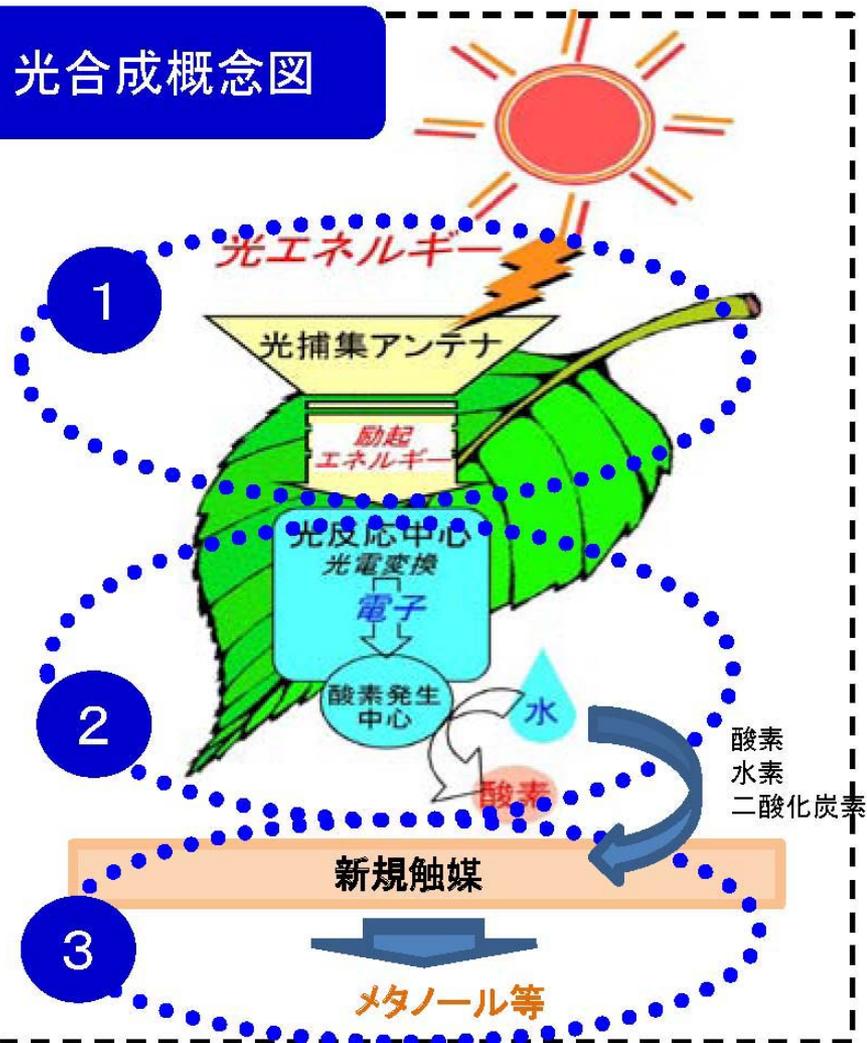
① 太陽光エネルギーを効率よく捕集し、光反応中心まで効率よくエネルギーを伝達する機構の研究 (JST CREST 「新機能創成に向けた光・光量子科学技術」の研究課題)

② 光化学系 (PS II) の原子配列の解明 (Nature 473, 55-60(05 May 2011)) 掲載下図



③ CO₂、水素、酸素からメタノール等の合成に必要な新規触媒の研究

光合成概念図



人工光合成のロードマップ

②酸素、水素生成に重要な技術

※Nature掲載

神谷信夫教授

光合成の中核をなす、金属・タンパク質等からなる複合体の構造を解明※

解明された構造を模して触媒1)とタンパク質2)からなる複合体を合成

- 1) Mn等金属を含む触媒(人工物)
- 2) 植物由来のタンパク質(自然物)

①太陽光の高効率捕集エネルギー伝達

橋本秀樹教授

太陽光エネルギーを効率よく捕集し、光反応中心まで効率よくエネルギーを伝達する機構の研究

太陽光波長域を有効活用するための色素再構成技術の確立

③燃料合成のための触媒技術

木下勇教授

(複合先端研究機構長)

CO₂、水素、酸素からメタノール等の合成に必要な新規触媒の研究

基礎研究

2012

2013

開発

2019

2020

実用化

2030

ハイブリッド光合成膜デバイスの完成

新規触媒の技術確立

ハイブリッド光合成モジュールの完成 (Solar to Fuels)

試験生産(実証プラント)

商業生産(産業化)

経産省「技術の橋渡し拠点」に応募

■事業目的:

先端的研究開発に取り組む大学、公的研究機関、企業の集積地域で、大学・研究機関と企業とが共同体制を構築しつつ、研究～応用開発～産業化まで共同で取り組む研究開発施設等の整備事業を支援

■事業の対象:

上記地域にて、『技術の橋渡し拠点』を形成するための研究開発施設及び設備の整備、調査設計等の事業

- ①出口を見据えた先端的な研究開発の実施
- ②大学・民間企業・公的研究機関による共同研究体制の構築

■補助の内容:

- ・補助率：(総額の)2/3以内。但し、補助金範囲3～15億円
- ・補助対象：調査設計費、施設・工事費、研究開発設備費

→ 不採択

拠点概要(1)

■ 目的:

世界最先端の光合成研究を核に、地産地消可能な次世代型太陽光燃料を生成する光合成モジュールの研究開発を行う拠点を産学官連携の共通基盤として構築し、低炭素化社会の一翼を担うクリーンエネルギー技術の開発及び事業化に貢献する。

■ 経費計画:

- ・ 経費総額： 約9億円
- 施設・設計工事費： 約6億円
- 設備・備品費： 約3億円

■ 所在地： 大阪市住吉区杉本3丁目(大阪市立大学 杉本キャンパス内)

■ 建築面積： 約500m²

■ 延床面積： 約1500m²

■ 階数： 地上3階

■ 構造： 鉄筋コンクリート造

■ 建設日程(予定)： 2012年着工、2013年4月完成

拠点概要(2)

■ 実験環境:

- 化学実験室(主として新規触媒開発に使用、排気系機器を多数導入)
- 生化学実験室(主としてたんぱく質構造解析に使用)
- 低温室(主としてたんぱく質構造解析に使用)

■ 高度分析装置:

本研究推進のために不可欠な、高度分析装置を専用室に設置

- ・FT-ICR-MS(フーリエ変換イオンサイクロロン共鳴質量分析装置)
- ・デジタルNMR装置(核磁気共鳴装置)
- ・たんぱく質結晶用X線回折装置

これらの装置は、拠点内の共同研究に使用するが、余裕があれば外部研究機関等の分析依頼にも応じる

■ 共同実験室:

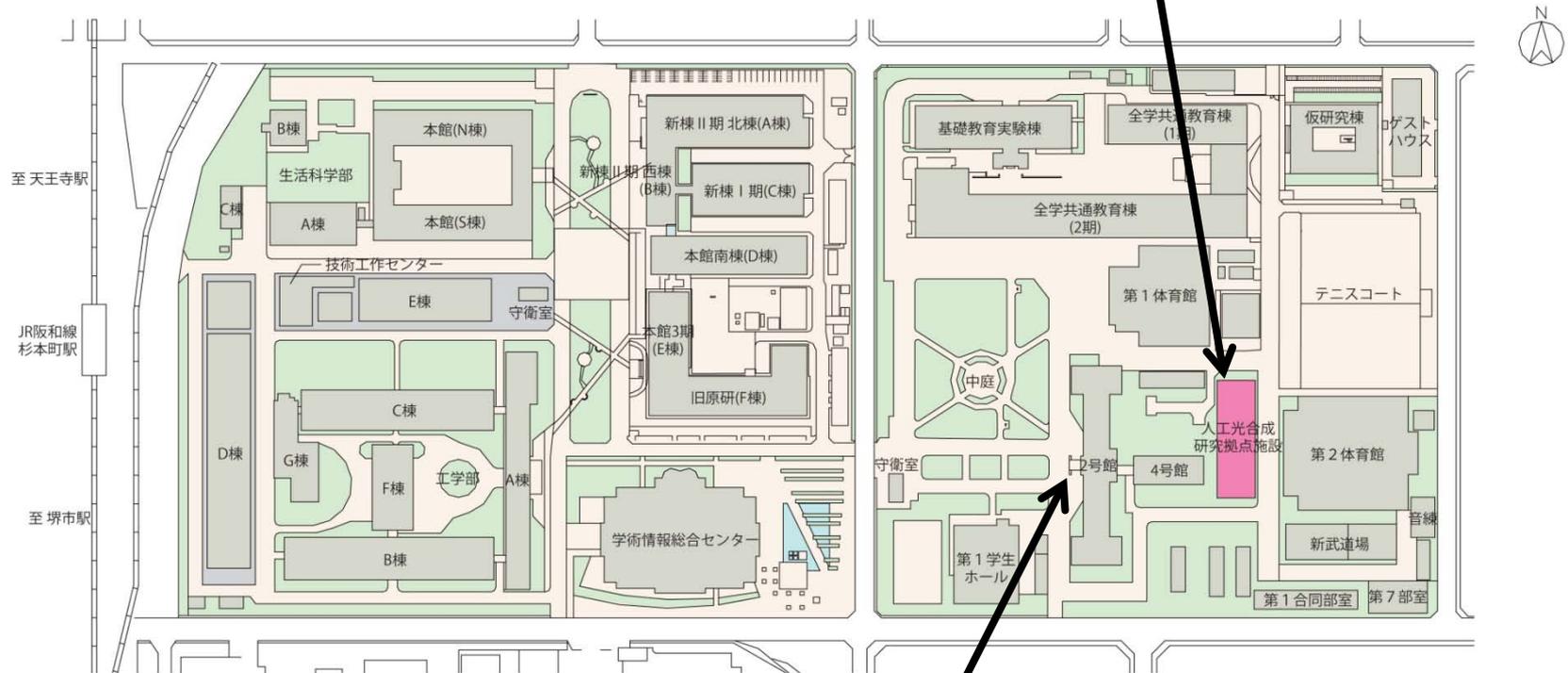
産学連携施設として企業研究者が入居するため、居室を複数室確保し、セキュリティ対策を講ずる

拠点外観



拠点配置図

■ 複合先端研究機構（2号館）の隣接地に建築



複合先端研究機構

今後の予定

- 経費の確保と日程の順守
- 「人工光合成研究会（仮称）」会員組織の立ち上げ
- 参画企業との共同研究契約の締結、共同研究の実施
- 共同研究講座制度を立ち上げ、参画企業との契約の締結、拠点入居、活動開始

金融機関との包括連携協定 について

【資料6】

金融機関との包括連携協定の取り組み

大阪市立大学 重点戦略(アクション)

- ・シンクタンク機能の充実、都市科学分野の教育・研究
- ・専門性の高い社会人の育成
- ・国際力の強化

包括連携協定

教育

研究

地域
貢献

大阪市立大学

金融機関

- ・留学支援
- ・就職支援

学生
支援

産学
連携

- ・共同研究
- ・知的財産

金融
取引

地域
貢献

- ・資金管理
- ・出納業務

- ・市民講座
- ・生涯教育

公立大学法人大阪市立大学への主取引金融機関との包括連携に関する 企画提案書募集要項

平成 23 年 9 月 2 日

公立大学法人大阪市立大学理事長

1 募集の趣旨

公立大学法人大阪市立大学では、重点戦略である都市科学分野の研究とシンクタンク機能の充実、専門性の高い社会人の育成、国際力の強化を推進するために、主取引金融機関と包括的な連携による各分野における協力体制を構築したいと考えます。よって、金融取引のみならず、教育、研究、地域貢献などの分野における包括的連携を行う主取引金融機関を選考するために、企画提案書の募集を行います。

2 企画提案書の内容

別紙 1 「主取引金融機関との包括連携に関する企画提案依頼事項」のとおり

3 企画提案依頼事項に関する質問

(1) 方法

企画提案書依頼事項に関して質問があり、回答を求める場合には、平成 23 年 9 月 7 日(水)午後 5 時までに質問書を、担当に電話連絡の上、E-mail 又は FAX により提出してください。電話等による質問等はお受けできません。

(2) 回答

当該質問に係る回答については、参加金融機関全社に E-mail 又は FAX により行います。

(3) その他

企画提案書の提出後、企画提案依頼事項について不知又は不明を理由として異議を申し立てることは出来ません。

4 企画提案書の提出

(1) 提出方法

企画提案書の提出者は、企画提案書を担当に直接持参願います。

(2) 提出期間

平成 23 年 9 月 12 日(月)から平成 23 年 9 月 26 日(月)までの本法人の休日を除く毎日、午前 9 時から午後 5 時まで

(3) 提出場所

「9 担当課」に掲載

(4) 提出部数

10 部 (*あわせて企画提案書のデータも提出願います。)

(5) 企画提案書の規格

A4 版・左綴じで作成願います。

5 企画提案書の無効

次の企画提案書は無効と致します。

- (1) 提出期限までに提出されない企画提案書
- (2) 提出書類に不備がある企画提案書

6 主取引金融機関の選定に関する事項

(1) 選定

選定は、「公立大学法人大阪市立大学主取引金融機関選定委員会」が行います。

(2) 評価基準

企画提案書の内容を審査し、以下の基準による総合評価で行います。

(Ⅰ、Ⅱは同等の評価行います。)

Ⅰ 金融取引に関する項目

- ・ 出納業務における経済性、利便性
- ・ 提供サービスの利便性

Ⅱ 学生支援等に関する項目

- ・ 学生支援に関する提案内容
- ・ 産学連携に関する提案内容
- ・ 地域貢献に関する提案内容

(3) 企画提案書に関するヒアリング

企画提案書の提出者に対して、企画提案書の内容について、個別にヒアリングを実施する場合があります。その場合、日程等については別途連絡致します。

(4) 選定結果の通知

選定結果の通知は、平成23年10月初旬に行います。(予定)

7 契約

選定した企画提案書の提案者と包括連携協定を平成23年10月下旬に締結する予定です。その後金融取引、学生支援、産学連携、地域貢献などの契約は、各々に締結いたします。契約期間は、平成24年4月1日からの6年間とし、3年終了時に中間評価を実施致します。

8 その他

(1) 経費負担

企画提案書の手続きに係る一切の経費は、提案者の負担と致します。

(2) 本学に提出された企画提案書の取扱い

本学に提出された企画提案書は、本法人に帰属するものとし、返却致しません。尚、これらの書類は、無断で、包括的連携を行う主取引金融機関選定の目的以外には使用いたしません。また、提出された提案書については「大阪市情報公開条例」に基づき、公文書の対象となります。

(3) 企画提案書の複製

提出された企画提案書等は、選定を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがあります。

(4) 異議申し立て

提案者は、選定後において、不明又は錯誤等を理由に異議を申し立てることは出来ません。

(5) 企画提案の辞退

企画提案書提出者の指名を受けた者で、企画提案書の提出について辞退を申出る場合は、担当に辞退申出書を提出願います。

9 担当課

〒558-8585 大阪市住吉区杉本3-3-138

公立大学法人大阪市立大学経営管理課 財務担当

電話 06(6605)2051 (直通) FAX 06(6605)3435

E-mail : yoshioka@ado.osaka-cu.ac.jp

担当：吉岡

主取引金融機関との包括連携に関する企画提案依頼事項

1. 財務内容

次の項目について記述願います。

- (1) 自己資本比率（公的資金を除いた比率）
- (2) 不良債権額に対する保全率

2. 取引先実績

国立大学法人、公立大学法人、私立大学それぞれの取引実績を記述願います。

3. 金融取引

3-1 インターネットバンキング

次の項目について記述願います。

- (1) 提供サービスの内容
- (2) 初期導入費用
- (3) 年間ランニングコスト
- (4) 利用時間

3-2 振込手数料

有料である場合、次の項目についての1件当たりの振込手数料を記述願います。

- (1) インターネットバンキングサービス

区分		既定料金	大阪市大向料金	
自行同一支店宛	3万円未満			
	3万円以上			
自行本支店宛	3万円未満			
	3万円以上			
他行宛	3万円未満			
	3万円以上			
組戻等手数料	組戻手数料			
	振込・送金変更			
	自行同一支店宛	3万円未満		
		3万円以上		
	自行本支店宛	3万円未満		
		3万円以上		
	他行宛	3万円未満		
		3万円以上		
地方税				

(2) 給与振込

区分		既定料金	大阪市大向料金	
自行同一支店宛	3万円未満			
	3万円以上			
自行本支店宛	3万円未満			
	3万円以上			
他行宛	3万円未満			
	3万円以上			
組 戻 等 手 数 料	組戻手数料			
	振込・送金変更			
	自行同一支店宛	3万円未満		
		3万円以上		
	自行本支店宛	3万円未満		
		3万円以上		
	他行宛	3万円未満		
3万円以上				
地方税				

(3) 外国送金

区分	既定料金	大阪市大向料金
送金銀行手数料		
コルレス銀行手数料		
被仕向送金手数料		
円為替取扱手数料		
仕向け送金内容変更手数料		
組戻手数料		

3-3 窓口払いについて

本学における窓口払いの取り扱いについて提案願います。

- (1) 杉本キャンパスにおける週1回程度の窓口払い用支払伝票の回収業務
可否及び導入、運用費用

3-4 ATMの設置について

杉本キャンパス及び阿倍野キャンパスでのATMの設置について提案願います。

- (1) 杉本キャンパス

- ①設置の可否
- ②設置台数
- ③稼働時間
- ④導入費用及び運用費用

- (2) 阿倍野キャンパス

- ①設置の可否
- ②設置台数
- ③稼働時間
- ④導入費用及び運用費用

3-5 資金運用について

本学の長期、短期の資金運用に関して提供できるサービスを提案願います

3-6 入学料及び授業料の収納方法について

本学の指定する形式（別紙参照）を利用することを前提として、事務の効率化を図ることができる入学料及び授業料の収納について提案願います。

- (1) 入学料及び授業料の収納状況等データの提供方法、内容について
- (2) 初期導入費用
- (3) 年間の運用費用

3-7 短期借入金について

短期借入を行う場合について提案願います。

- (1) 当座貸越
 - ① 限度額
 - ② 適用金利
- (2) 短期借入金
 - ① 限度額
 - ② 適用金利
 - ③ 申し込みから借り入れまでの期間

3-8 取引店

- (1) 主たる取引窓口となる店舗名、所在地を記述願います。
- (2) 杉本キャンパス、阿倍野キャンパスそれぞれの最寄店舗名、所在地を記述願います。

4. 学生支援について

本学の学生支援につながるような連携内容について以下のようなものを考えております。実施の可否、同様のサービスや企画案等について提案、回答願います。

- (1) 金利優遇、在学中の元利支払優遇など学生の減免となるような教育ローン
- (2) インターンシップや企業就職セミナーなどの就職支援
- (3) 留学生向け就職セミナーの実施や外国送金など留学生への支援
- (4) 海外支店や提携金融機関によるサポートや国際キャッシュカード発行など学生の留学支援
- (5) 学生のキャリア教育につながるサービス
- (6) その他可能なサービス

5. 産学連携について

本学との産学連携に関して、以下の点について、記述、提案願います。

- (1) 本学の産学連携推進方針、知的財産取扱方針についての提案
- (2) 本学のシーズと企業のニーズのマッチングによる共同研究の促進についての具体的な方法の提案、および貴行がどのような役割を担うことができるかの提案

- (3) 本学の産学連携コーディネーターの育成についての提案、および貴行から本学への産学連携コーディネーターの派遣を含む、貴行ができる具体的な役割の提案
- (4) 本学の知的財産のマーケティングについての具体的な方法の提案、および貴行がどのような役割を担うことができるかの提案
- (5) 本学発ベンチャー企業および本学のインキュベーター入居企業に対してどのような金融支援や育成ができるかについての提案
- (6) その他、本学の産学連携に関する具体的な推進方法についての提案

6. 地域貢献について

本学との地域貢献活動について、記述、提案願います。

- (1) 寄附講座に関する提案
- (2) 共同セミナー、共同イベントなどの提案
- (3) その他、本学に対する連携内容提案

7. その他の提供サービスについて

その他本学にとって有効と考えられる独自サービス、セールスポイントについて記述、提案願います。

8. 連絡先

- (1) 金融機関名
- (2) 担当者名
- (3) 連絡先

(参考) 本学の要件

1. キャンパス

杉本キャンパス	大阪市住吉区杉本3-3-138
阿倍野キャンパス	大阪市阿倍野区旭町1-4-3
梅田サテライト	大阪市北区梅田1-2-2-600 (大阪駅前第2ビル)
理学部附属植物園	交野市私市2000番地

2. 参考数値

(1) 教職員数(平成22年5月1日現在)

教員数	712名
職員数	1,335名
計	2,047名

(2) 学生数 (平成22年5月1日現在)

学部学生	6,953名
大学院生	2,089名
計	9,042名

(3) 予算規模 (平成23年度予算)

収入

授業料	4,228百万円
入学料	726百万円
検定料	163百万円
附属病院収入	25,088百万円
支出	49,760百万円

*医学部附属病院事業会計を含む

(4) 年間支払件数 約25,000件

(5) 年間給与振込件数 約65,000件

公立大学法人大阪市立大学への主取引金融機関との包括連携に関する
企画提案書募集要項に関する質問書

平成 年 月 日

銀行名
担当部署
担当者名
電話番号
E-mail アドレス

* 質問事項

質問内容

授業システムでの入出力データ形式について

現行では、口座振替と振込により授業料の徴収を行っております。それぞれの徴収方法についてデータの入出力が必要であり、具体的には下記のとおりとなります。

1. 口座振替データ

1.1 出力データ（テキストデータ）

- ①引落日（4桁の数字）：0901 など
- ②金融機関コード（4桁の数字）：0001 など
- ③支店コード（3桁の数字）：001 など
- ④口座種別（5桁の数字）：00001 など
- ⑤口座番号（7桁の数字）：0123456 など
- ⑥口座名義（半角カタカナ）：伊ダィ 知ウ など
- ⑦金額（10桁の数字）：0000267900 など（267,900円）
- ⑧顧客コード（8桁の数字）：11101001 など（学籍番号に対応）

1.2 入力データ（テキストデータ）

- ①引落日（4桁の数字）：0901 など
- ②金融機関コード（4桁の数字）：0001 など
- ③支店コード（3桁の数字）：001 など
- ④口座種別（5桁の数字）：00001 など
- ⑤口座番号（7桁の数字）：0123456 など
- ⑥口座名義（半角カタカナ）：伊ダィ 知ウ など
- ⑦金額（10桁の数字）：0000267900 など（267,900円）
- ⑧顧客コード（8桁の数字）：11101001 など（学籍番号に対応）
- ⑨振替結果（1桁の数字）：1 など（正常に振替）

2. 振込データ

2.1 入力データ（CSVデータ）

- ①収入日（西暦表示）：230901
- ②金額：267900 など（267,900円）
- ③パーフェクト番号（架空口座番号）：1234567 など（学籍番号に対応）
- ④振込名義（半角カタカナ）：伊ダィ 知ウ など
- ⑤振込金融機関名（半角カタカナ）：伊ダィ
- ⑥振込支店名（半角カタカナ）：スキモト

※データの並び順及び形式（テキスト、CSV）、提供方法等の具体的な内容については、調整させていただきます。

大学と金融機関との連携事例について

○産学連携に関する連携項目

◆「産」と「学」の仲介

・産学連携コーディネーターの派遣

- ・銀行からコーディネーターを大学に常駐派遣
- ・常駐が難しい場合、担当コーディネーターが大学の名刺を持って活動
- ・新技術・新事業の開発と事業化支援や知的財産の移転支援

・地域企業の研究開発ニーズ等の紹介

- ・銀行の営業部門に寄せられる企業からの技術相談を大学で受ける事で、企業と銀行と大学の連携を図り、技術相談から共同研究へと発展（みなと銀行、神戸大学）
- ・銀行の支店長クラスとコーディネーターが企業へ同行訪問する。融資等で信頼関係のできている支店長が経営者とコーディネーターとの間に入る事により、信頼関係が築け、契約（共同研究）の成功率の向上（A銀行、名古屋工業大学）

◆資金提供

・大学発ベンチャー企業の育成

※ベンチャー投資資金（ファンド）の設定

- ・本学における池田泉州銀行、大阪府立大学との連携

・公的競争資金獲得時のつなぎ融資

- ・大学との連携により公的な研究開発の競争資金獲得に成功した中小企業に対して入金前の立替融資を実施し、産学との連携（みなと銀行、神戸大学）

◆技術評価

・新技術・新事業分野の開発と事業化支援

- ・企業の第2創業やベンチャーへのファンドの審査に、教員が参加する事で技術的評価面での協力体制を取っている（みなと銀行、神戸大学）

◆その他

・人材育成と人材交流

※大学の教職員と行員との人事交流

- ・大学のコーディネーターとして活動、あるいは、教員（寄附講座等）として活動

・知的財産の移転支援(TLO)

- ・大学の持つ知的財産の事業化の可能性や具体的なビジネスモデルの検討、市場調査などを手掛け、技術移転を図る。（関西大学、三井住友銀行）

○教育、生涯学習に関する連携項目

・寄附講座

- ・銀行及びそれらの銀行関連の研究所から講師を招き、現在の日本経済や金融の現状と諸問題について、また日本と関連が深い海外諸国でのビジネス事情等についての講義（三井住友銀行、近畿大学）
- ・期間を設定し、特任教授、准教授等、教員や研究員を雇用する資金の提供
- ・行員が自ら教員として講義を行う
- ・地域経済活性化、地域文化・地域産業の発展などをテーマとし開講。（西日本シティ、西南学院大学）

・キャリア教育

- ・家政科系の学生が研究成果であるレシピを使った料理を、銀行主催の見本市等に出店する事により、実際のビジネスの場で研究結果を応用する。
- ・銀行から社会人講師を招聘し、実務型キャリア教育を推進。（千葉興業銀行、聖徳大学）

・セミナーの共催

- ・銀行取引先の経営者を対象に経営セミナーを実施。大学の経営学部や自然科学系の教授によるセミナーを月1回ペースで行う。共同研究などの成果が実際に事業となった際のビジネス育成にも役立っている。(みなと銀行、神戸大学)

○学生支援に関する項目

・提携教育ローン（標準的な提携ローン）

対象者	・保護者、または職を有する20歳以上の学生本人
使途	・入学料、授業料、在学費用（住居等）、留学費用 等
借入金額	・上限500万円以内、もしくは授業料の範囲
金利	・固定金利、変動金利（店頭金利よりも優遇される）
融資期間	・10年～14年以内
返済方法	・元利均等払い（在学中は金利のみを支払い、卒業後元利均等払いとなる）
連帯保証人	・原則不要

※学生納付金の減免制度のひとつとして位置付けている

- ・減免が適用されなかった学生に対し、通常の教育ローンより金利が優遇される事をメリットとして紹介している
- ・減免審査の際、成績判定により不許可となった学生に対してのみ「利用対象者証明書」を発行して銀行を紹介している（大阪府立大学・りそな銀行）
- ・在学中に支払う金利分を奨学金として給付し、実質的に在学中の元利支払をゼロとしている（明治大学、慶應義塾大学、神戸女子大学、大手前大学等）
- ・期間限定の制度として「利子補給金交付制度」を設け、在学中の金利分を大学が負担している（秋田県立大学：平成21年～平成28年まで）
- ・海外研修
 - ・海外の企業、大学等への短期研修の共催（金沢大学、北陸銀行）

○就職に関する連携項目

・学生の就職先開拓

- ・地元企業と大学側の人材ニーズをマッチングさせ、学生の就職先を開拓する。留学生の就職先開拓にも活用。（聖学院大学、埼玉りそな銀行）

・学生の就職活動支援

- ・金融機関の就活支援サイトの活用（金沢大学、北陸銀行）

◆銀行における産学官連携の取り組み（全国銀行協会）

（1）取り組み状況－銀行数

- ・全銀協会員126行中109行（86.5%）

（2）取り組み目的

- ①地域経済の活性化・・・新事業創出支援や新技術・新商品開発支援
- ②ニュービジネスの育成
- ③大学等の研究成果の移転・活用
- ④起業支援

（3）取り組み実績

- ①ニーズとシーズとのマッチング（企業からの技術相談、大学からの研究成果・活用相談など）
 - ②研究会・技術相談会・個別相談などに参加
 - ③シンポジウムなどの開催（共催・協賛）
- 他・投資ファンドの設立、寄附講座、共同研究等

（4）実績のある分野

- ①ものづくり技術関係
- ②環境
- ③ライフサイエンス

大阪市立大学 10月以降の市民講座、催し

	タイトル	概要	実施日	締め切り日	課(担当)
1	第40回 大阪市立大学 市民講座	市立大学と博物館協会の包括連携協定の締結を記念し、「近代大阪のまち・ひと・くらし—大阪に再び天守閣が建った時代—」を統一テーマとした連続講座を開講します。	10月7・14・21・28日	9月21日	学務企画課 電話:6605-3504 FAX:6605-3505
2	第156回 市民医学講座	最新の食道癌外科治療について本学大学院医学研究科教授により分かりやすく解説します。	10月18日	9月27日	医学情報 センター 電話:6645-2742 FAX:6645-2765
3	市立大学公開授業 経済学部企画講座 (経友会講座) 産業経済論特殊講義2	経済学部と商学部の卒業生をお招きして、産業界の実体験を語っていただきます。製造業はもとより、総合商社、百貨店、金融、鉄道、新聞、観光、さらには労働組合など多様な分野から講義を行います。	10月6・13・20・27日 11月10・17・24日 12月1・8・15・22日 1月12・19日	9月22日	学務企画課 経済学部 Tel6605-2253 Fax6605-3065
4	大阪市立大学 「秋の特別無料法律相談」	本学教員及び本学出身弁護士が、民事関係全般にわたる法律問題(会社、商取引、手形、土地・建物の売買・賃貸借、金銭貸借、離婚、相続など)について、無料にて相談に応じます。	11月4日	先着	法学部事務室 電話:6605-2303 FAX:6605-2920
5	第157回 市民医学講座	最新の肝炎ウイルスについて、本学大学院医学研究科 肝胆膵病態内科学の医師が分かりやすく解説します。	11月15日	10月26日	医学情報 センター 電話:6645-2742 FAX:6645-2765
6	大阪市立大学文化交流 センター 11月マネー講座	経済情勢や投資環境について、具体的に実践的な学びの場として、参加・体験型のセミナーを予定しております。	11月2・10・17・24日	先着	文化交流 センター 電話:6344-5425 FAX:6344-5524
7	秋の映画上映会	大学祭期間中に学術情報総合センター(図書館)にて映画上映会を開催します。 映画名 「リトル・ブッダ」 「オフサイド・ガールズ」	11月4・5日	先着	学術情報総合 センター 電話:6605-3240 FAX:6605-3252
8	大阪市立大学銀杏祭	地域に根ざした大学祭で、仮装パレードやライブ、模擬店など子どもから大人まで楽しめます。「今」の大学生のパワーを感じてください。	11月3～6日	無	学生支援課 電話:6605-2103 FAX:6605-3031



報道機関 各位

公立大学法人大阪市立大学

大阪市立大学 市民公開シンポジウム 「食品の安全を考える」を開催します

大阪市立大学は、平成23年10月8日（土）に大阪国際会議場にて市民公開シンポジウム「食品の安全を考える」を開催します。

「食品の安全」に対する消費者の関心は高く、BSEや中国製冷凍餃子事件に代表されるように輸入食品の安全性に懸念を持つ消費者が増えており、今年になってからは、さらに放射性物質による食品の汚染問題や生肉の摂取による食中毒のように食品の安全を脅かす事件が起きています。

食品添加物や農薬に対する消費者の不安は強く「安全」と「安心」のギャップはまだまだ埋まっていません。

本シンポジウムでは、食品の安全に関する様々な話題を提供し、今後、日本の食の「安全」と「安心」をどのように守っていくべきか、市民のみなさんと一緒に考えていきたいと思っております。

記

1. 日時 平成23年10月8日（土）13時30分～17時
2. 会場 大阪国際会議場 1202（大阪市北区中之島5丁目3-51）
3. 参加費 無料（事前登録制）
4. 定員 200名
5. 内容

◆基調講演

「食品安全の現状と課題」 食品安全委員会委員長 小泉 直子

◆講演

「農薬と安全性」	大阪市立大学大学院医学研究科 教授	鰐淵 英機
「添加物と発がん性」	大阪市立大学	名誉教授 福島 昭治
「自然毒（ヒジキとヒ素を中心に）」	大阪市立大学大学院医学研究科 教授	圓藤 吟史
「食品と微生物汚染」	大阪市立大学大学院生活科学研究科 教授	西川 禎一

◆パネルディスカッション

司 会：北条 泰輔 大阪市立大学大学院医学研究科 教授
鰐淵 英機 大阪市立大学大学院医学研究科 教授

パネラー：小泉 直子 食品安全委員会委員長
福島 昭治 大阪市立大学 名誉教授
圓藤 吟史 大阪市立大学大学院医学研究科 教授
西川 禎一 大阪市立大学大学院生活科学研究科 教授
長谷 篤 大阪市立環境科学研究所 微生物保健担当課長
山口 隆司 国際生命科学研究機構 事務局長

6. 事前申込方法

<FAX>

チラシ裏面の参加申込フォームに記入の上、FAXにて下記問い合わせ先まで
<メール>

氏名、連絡先を明記の上、下記メールアドレスまで

7. 申込に関する問合せ先

大阪市立大学大学院医学研究科 都市環境病理学（〒545-8585 大阪市阿倍野区旭町 1-4-3）

TEL : 06-6645-3736 FAX : 06-6646-3093

E-mail : iura2610@med.osaka-cu.ac.jp 担当 : 井浦

【主催】大阪市立大学 【協賛】特定非営利活動法人 国際生命科学研究機構（ILSI）

【後援】食品安全委員会、大阪府医師会、大阪市（予定）

以上

【内容に関するお問い合わせ先】

大阪市立大学大学院医学研究科 医薬品・食品効能評価学 教授 北條 泰輔

TEL : 06-6645-3791 FAX : 06-6646-3105

【参考】

小泉 直子（こいずみ なおこ）

昭和 38 年 3 月 奈良女子大学理学部生物学科卒業

昭和 43 年 3 月 神戸大学医学部卒業

昭和 48 年 3 月 神戸大学大学院医学研究科単位取得退学
（昭和 50 年医学博士）

昭和 48 年 6 月 神戸大学医学部助手

昭和 52 年 7 月 兵庫医科大学助教授

平成 5 年 11 月 兵庫医科大学教授

平成 15 年 7 月 食品安全委員会委員

平成 21 年 7 月 食品安全委員会委員長（現職）

受賞：平成 3 年 第 50 回日本公衆衛生学会奨励賞

学会活動：日本衛生学会評議員

研究テーマ：環境汚染物質の健康影響

著書：生涯教育のための公衆衛生学（1995 年 金芳堂）

産業医学実践講座 p195～205（2002 年 南江堂）

大阪市立大学市民公開シンポジウム

「食品の安全を考える」

日時

2011年 **10月8日** (土)
13:30~17:00

会場

大阪国際会議場 1202

参加費

無料(事前登録制)

定員

200名



◆ 基調講演

「食品安全の現状と課題」

食品安全委員会委員長 小泉 直子

◆ 講演

「農薬の安全性」

大阪市立大学大学院医学研究科 教授 鰐淵 英機

「添加物と発がん性」

大阪市立大学 名誉教授 福島 昭治

「自然毒(ヒジキとヒ素を中心に)」

大阪市立大学大学院医学研究科 教授 圓藤 吟史

「食品と微生物汚染」

大阪市立大学大学院生活科学研究科 教授 西川 禎一

◆ パネルディスカッション

司 会：北條 泰輔 大阪市立大学大学院医学研究科 教授

鰐淵 英機 大阪市立大学大学院医学研究科 教授

パネラー：小泉 直子 食品安全委員会委員長

福島 昭治 大阪市立大学 名誉教授

圓藤 吟史 大阪市立大学大学院医学研究科 教授

西川 禎一 大阪市立大学大学院生活科学研究科 教授

長谷 篤 大阪市立環境科学研究所 微生物保健担当課長

山口 隆司 国際生命科学研究機構 事務局長

◆ 事前申込方法

裏面の参加申込みフォームにご記入の上、FAXにて下記問合せ先までお申込みください。

または、お名前、連絡先を明記の上、下記メールアドレスまでお申込みください。

◆ 問合せ先

大阪市立大学大学院医学研究科 都市環境病理学 (〒545-8585 大阪市阿倍野区旭町1-4-3)

TEL: 06-6645-3736 FAX: 06-6646-3093 E-mail: iura2610@med.osaka-cu.ac.jp 担当: 井浦

【主催】大阪市立大学 【協賛】特定非営利活動法人 国際生命科学研究機構(ILSI)

【後援】食品安全委員会、大阪府医師会、大阪市(予定)

大阪市立大学市民公開シンポジウム「食品の安全を考える」

【開催日時】 2011年10月8日(土) 13:30 - 17:00

【開催場所】 大阪国際会議場 1202 (大阪市北区中之島5丁目3番51号 TEL:(06)4803-5555(代))

【主催】 大阪市立大学

【後援】 食品安全委員会、大阪市、大阪府医師会

【協賛】 特定非営利活動法人 国際生命科学研究機構(ILSI)

プログラム

13:30-13:35	理事長 兼 学長挨拶	大阪市立大学 理事長 兼 学長 西澤 良記
13:35-13:45	シンポジウムの開催について	大阪市立大学大学院医学研究科 教授 北條 泰輔
13:45-14:15	基調講演 ○食品安全の現状と課題	食品安全委員会委員長 小泉 直子
14:15-15:35	講演 ○農薬の安全性	大阪市立大学大学院医学研究科 教授 鰐淵 英機
	○添加物と発がん性	大阪市立大学 名誉教授 福島 昭治
	○自然毒(ヒジキとヒ素を中心に)	大阪市立大学大学院医学研究科 教授 圓藤 吟史
	○食品と微生物汚染	大阪市立大学大学院生活科学研究科 教授 西川 禎一

— 休憩 —

15:55-16:55 パネルディスカッション

司 会 : 北條 泰輔 大阪市立大学大学院医学研究科 教授

鰐淵 英機 大阪市立大学大学院医学研究科 教授

パネラー : 小泉 直子 食品安全委員会委員長

福島 昭治 大阪市立大学 名誉教授

圓藤 吟史 大阪市立大学大学院医学研究科 教授

西川 禎一 大阪市立大学大学院生活科学研究科 教授

長谷 篤 大阪市立環境科学研究所 微生物保健担当課長

山口 隆司 国際生命科学研究機構 事務局長

16:55-17:00 閉会挨拶

大阪市立大学大学院医学研究科 教授 鰐淵 英機

参加申込み FAX フォーム

FAX:06-6646-3093

所属名:

部署:

役職:

氏名:

住所:

メール:

電話:

FAX:
